

まえがき

著者	矢内原 勝, 山形 辰史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	425
雑誌名	アジアの国際労働移動
ページ	i-iv
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013331

まえがき

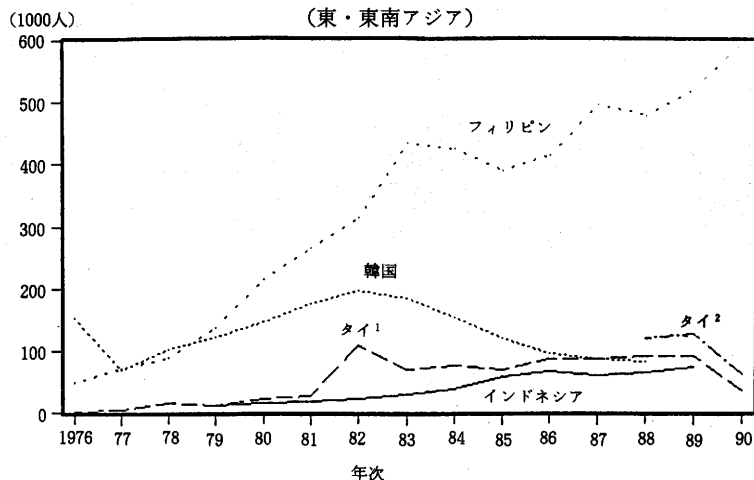
本書はアジア経済研究所において1991年度に実施された「アジア人労働者の国際移動」研究会（主査：矢内原勝）の成果である。

国際労働移動は最近始まった現象ではなく、これまで数百年の歴史を持っているが、オイルショック以降に中東産油国を中心として生じた労働移動は、その規模が年々100万人を単位とするような大きな流れであったことと、移動が2年や3年といった短期間の契約に基づくものであったという2点においてそれまでの国際労働移動と大きく異なっていた。オイルショック以前から中東の非産油国から産油国への労働移動があったが、オイルショック以降1970年代後半にかけて、南アジアや東・東南アジアからも労働者が中東へ多数出稼ぎに来るようになり、国際労働移動はアジア諸国に共通の関心事となったのである。

ところが、これらアジア諸国から中東への出稼ぎは、1980年代初めから半ばにかけての逆オイルショックとそれに伴う中東経済の停滞によっておしなべて減少した（図1，2）。この時点では、そのままアジアの国際労働移動が減少し続け、70年代終わりから80年代初めにかけての大規模な中東への出稼ぎが、その後過去の話として語られる可能性もあったのである。しかし、80年代後半にはアジアからの出稼ぎが再び勢いを盛り返した。また、1990年8月に始まった湾岸危機・戦争により多くの労働者が帰国を余儀なくされたが、戦争が終了した後には再び多くの労働者が中東に戻っているといわれている。

このように、外国へに出稼ぎは、いまや現象としてアジア諸国に定着したようにみえる。アジアの人々にとって外国へに出稼ぎはもはや特殊例外的なことではなく、一般の村で普通にみられることがらになった。しかし現在で

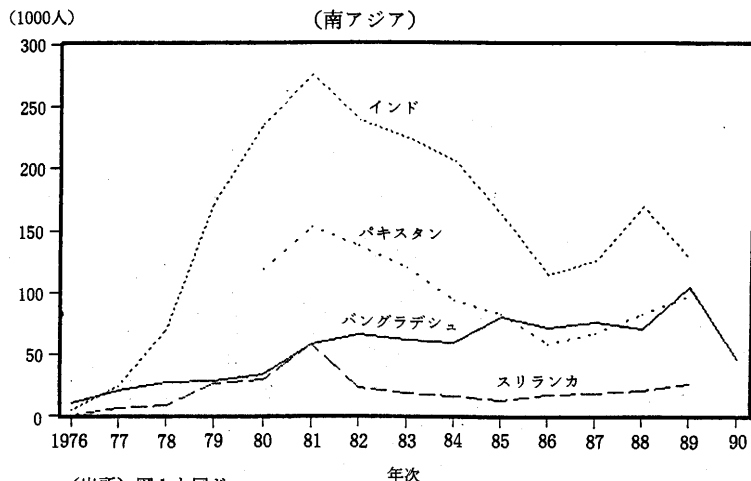
図1 主要送り出し国の海外出稼ぎの推移
(東・東南アジア)



(注) タイ¹は民間斡旋業者、労働局、雇用主の手を経た海外出稼ぎ数で、タイ²は、個人による渡航を含めた出稼ぎ総数である。

(出所) I. Abella, Manolo, "Manpower Movements in the Asian Region," 国連大学主催第2回日本・ASEANフォーラム「東アジアにおける国際労働移動」(1990年9月26～27日)に提出された論文、付表1。タイの1988年以降のデータは、Department of Labour, *Year Book of Labour Statistics 1990*, による。フィリピンの90年のデータはフィリピン海外雇用庁(POEA)資料による。

図2 主要送り出し国の海外出稼ぎの推移
(南アジア)



(出所) 図1と同じ。

も、出稼ぎ労働者やその家族にとって出稼ぎはかなりのリスクを伴うものであり、出稼ぎの過程で生じる多くの問題にまだ顕著な改善はない。パキスタン、フィリピンを中心とする労働者の送り出し国が、雇用促進や労働者保護のために様々な対策を講じ、国際労働機関 (ILO) やアジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)、国連大学 (UNU) といった国際機関もバックアップを試みているが、問題が労働者の受け入れ国で起こることも多いので、受け入れ国の対応が出稼ぎ労働者の運命を左右することがしばしばである。

そこで本書ではアジア地域内の労働者の送り出し国と受け入れ国を包括的に取り上げ、送り出し、受け入れ双方の側面から国際労働移動を捉えようと試みた。なかでもこれまで言及されることの少なかった中東の送り出し国と受け入れ国、および中国についてそれぞれ1章を設けたことが特徴といえよう。当初の構想としては、送り出し国間、受け入れ国間の比較を通じて各国の国際労働移動の特徴、対応の違いを明らかにし、具体的な改善の方向を探るという意図があったが、本書でその企図を完遂させることはできなかった。しかし、各国別の章を検討することにより、読者がそれぞれの送り出し国、受け入れ国を、中東を含むアジア全体の国際労働移動の流れの中に位置づけ、今後各国がとるべき方策を考察することは可能であろう。

本書は序章、第1部「労働者送り出しの実態と政策」、第2部「労働者受け入れの実態と政策」、および終章からなる。序章は、有史以来の世界の国際労働移動全体の中に現代のアジアの契約労働移動を位置づけるとともに、国際経済学の理論的視点からこのような労働移動を捉えなおし、日本の外国人労働者政策について言及している。

第1部は東アジア、東南アジア、南アジアから計6カ国と中東の2つの送り出し国を取り上げ、労働者送り出しの現状について述べている。本書の対象とする範囲は原則として西アジアを含むアジアであるが、アジアの範囲に入らないエジプトなども中東の労働需給に大きく影響を与える。そこで第7章では、中東をめぐる国際労働移動を概説すると同時に、イエメン、エジブ

トからの出稼ぎについても述べられている。

第2部では、近年労働者受け入れ国・地域として成長しつつある東アジアと、いまなおアジアの出稼ぎ労働者の主要な受け入れ先である中東、なかでもサウジアラビアの外国人労働者受け入れの現状について論じられている。また日本については制度的側面が中心となり、実証的分析は補論で紹介されている。

終章は、これまでの分析と既存の理論分析、実証分析を総合し、国際労働移動とアジア諸国の経済発展の関連について整理している。国際労働移動は(1)送り出し国、受け入れ国双方にとって経済的利益はあるものの、技術進歩等を伴う構造変化という意味での経済発展には寄与するところが少ないこと、(2)労働者保護、生活保護などの制度的改善が、送り出し国、受け入れ国双方で取り組まなければならないこと、が主要な結論である。

国際労働移動はいまやアジアのあらゆる国で起こっている現象といっているが、本書でそのすべてについて詳述することはかなわなかった。そこで最後に補論を設け、本書で取り上げられなかった国々に関する既存の分析を紹介した。これと本論を合わせ、アジアの労働移動の全体像を看取していただけるなら幸いである。

研究会には執筆者のほか、アジア経済研究所の安田信之（現名古屋大学大学院国際開発研究科教授）、早瀬保子、長場紘の3氏の参加を得た。佐藤寛氏（当時、国立民族学博物館へ出向中）にも協力をいただいた。また、畑中美樹委員の英国、サウジアラビア、イエメン、エジプトでの現地調査にあたり、外務省の中近東アフリカ局中近東第一課、林克好氏、同第二課、宮本雅行氏等、および日本貿易振興会からご協力をいただいた。

1992年10月

矢内原勝・山形辰史